

事務事業評価表（補助金等）

1次評価日（主幹等） 30年6月28日

2次評価日（課長等） 30年6月28日

1 事業名	放課後子どもの居場所づくり事業負担金			事務事業コード	103114	
2 担当部課	部等	教育委員会	課等	生涯学習課	担当者	勝野 哲矢
3 事業概要	目的体系	基本目標	生涯を通じて学び、豊かな心を育むまち			
		政策	生涯学習の推進	施策	社会教育の充実	
		事務事業	放課後子どもの居場所づくり事業負担金			
		予算科目	放課後子どもの居場所づくり事業	業務委託	なし（直営）	
		実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	あり	
	根拠法令等	なし				

●事業の内容（D0）

4 補助等の内容		* 補助金、負担金、交付金の具体的な内容			
① 性質	負担金	② 期間	28	年度	～ 30 年度
補助金の種別	—	③ 対象	その他		
④ 制度の内容	市内全7小学校における「放課後子どもの居場所づくり事業」にかかる運営経費を負担する。				
⑤ 積算方法	<ul style="list-style-type: none"> ■ 直営方式（川岸小、神明小、岡谷田中小、湊小、上の原小） <ul style="list-style-type: none"> ・ 委託料：10万円 ・ 運営スタッフ（安全管理員）：賃金は市が直接支払い、労災保険適用あり ■ 委託方式（小井川小、長地小） <ul style="list-style-type: none"> ・ 委託料：20万円 ・ 運営スタッフ：負担金の中で独自に確保し賃金支払い、労災保険適用なし 				
⑥ 期待される効果（最終的な意図）	「放課後子どもの居場所づくり事業」が各地域に定着し、地域住民による自主的な運営が実現する。				

5 補助等の実績

区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
① 件数（件）				
予算件数	8	7	7	7
実際の支出件数	8	7	7	
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	
② 金額（円）				
予算額	1,100,000	900,000	900,000	900,000
財源				
一般財源	367,000	300,000	300,000	300,000
内訳				
特定財源	733,000	600,000	600,000	600,000
* 特定財源（負担割合）の説明	国1/3、県1/3			
実際の支出金額	1,100,000	900,000	900,000	
予算執行率	100.0%	100.0%	100.0%	
支出額の前年度比		81.8%	100.0%	

③ 29年度の交付先

放課後子どもの居場所づくり運営委員会（市内全7小学校）

●事業の評価 (CHECK)

6 妥当性評価		* 妥当性 = 行政がこの事業を行う必要性はあるか。		妥当性 (1次判定)	
評価項目		はい	いいえ		
①	現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1		5 4	
②	補助等の効果は広く市民に還元され、特定団体の既得権益にはなっていない。	1			
③	全ての対象者に交付している。	1			
④	補助等の基準を明確に定め、市民に周知している。		0		
⑤	社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、補助等の内容に反映している。	1			
⑥～⑩は、補助金の対象が特定の団体に限定される場合に回答		妥当性 (2次判定)		標準	
⑥	補助対象団体では構成員に会費負担を求めており、自主財源を確保している。		0	5 7	
⑦	補助対象団体の会計において、市の補助額を上回る繰越額は生じていない。	1			
⑧	補助対象団体の事務局は独立しており、市は事務的な支援を行っていない。		0		
⑨	補助対象団体の事業実績、決算状況を把握している。	1			
⑩	補助対象団体が補助金を目的どおり使用したか、使途を検証している。	1			

7 有効性評価		* 有効性 = 成果指標 (項目7/住民の満足度) が向上しているか。		有効性		高い	
評価項目		はい	いいえ				
①	この補助金等が属する施策において、この補助金等の優先度が高い。	1					
②	補助等の目的が未達成で、今後も継続することで成果が向上する余地がある。	1					
③	他の方法と比べて、現金を直接給付する方法が最も効果的で低コストである。	1					
④	補助団体等において、市が補助等を行った目的が達成された。	1					
⑤	この事業の利用者が増加した。	補助・交付件数	前年度比	100.0%	1		

●改善の内容 (ACTION)

8 具体的な課題と改善	
課題	(補助等の制度を有効に活用する上で、現在課題になっていること) <ul style="list-style-type: none"> 運営スタッフの高齢化による後継者不足 国・県補助金の減額 (補助要望額に対する交付率の低下)
	(上記の課題をふまえて31年度以降に実施する、具体的な改善の内容) <ul style="list-style-type: none"> 広報媒体や地域組織などを活用した新規運営スタッフの確保 補助金の予算額確保に関する県への要望
改善方法	
改善開始時期	平成30年度

●次年度の計画 (PLAN)

9 次年度の方針	継続して実施
----------	--------